



やない克子



きみがき圭子

# 生活者ネットワーク

## 区議レポート

No.32

2008年に生活者ネットの提案で容器包装プラスチック袋などの包装容器やストローの原則廃止、会議でのペットボトルの使用廃止など、大幅な削減を昨年11月、区長が表明しました。

ここ数年、プラスチックによる海洋汚染が待ったなしの世界的な問題になっています。まず区が率先して庁舎内のプラスチック製品を廃止するよう何度も求め、ようやく実現しました。

さらなる削減に向け、自販機のペットボトル飲料をなくすことやマイボトル用の給水機の設置を求めていました。今後も脱プラスチック取り組んでいきます。

2008年に生活者ネットの提案で容器包装プラスチック袋などの包装容器やストローの原則廃止、会議でのペットボトルの使用廃止など、大幅な削減を昨年11月、区長が表明しました。

ここ数年、プラスチックによる海洋汚染が待ったなしの世界的な問題になっています。まず区が率先して庁舎内のプラスチック製品を廃止するよう何度も求め、ようやく実現しました。

さらなる削減に向け、自販機のペットボトル飲料をなくすことやマイボトル用の給水機の設置を求めていました。今後も脱プラスチック取り組んでいきます。

2008年に生活者ネットの提案で容器包装プラスチック袋などの包装容器やストローの原則廃止、会議でのペットボトルの使用廃止など、大幅な削減を昨年11月、区長が表明しました。

ここ数年、プラスチックによる海洋汚染が待ったなしの世界的な問題になっています。まず区が率先して庁舎内のプラスチック製品を廃止するよう何度も求め、ようやく実現しました。

さらなる削減に向け、自販機のペットボトル飲料をなくすことやマイボトル用の給水機の設置を求めていました。今後も脱プラスチック取り組んでいきます。

2008年に生活者ネットの提案で容器包装プラスチック袋などの包装容器やストローの原則廃止、会議でのペットボトルの使用廃止など、大幅な削減を昨年11月、区長が表明しました。

ここ数年、プラスチックによる海洋汚染が待ったなしの世界的な問題になっています。まず区が率先して庁舎内のプラスチック製品を廃止するよう何度も求め、ようやく実現しました。

さらなる削減に向け、自販機のペットボトル飲料をなくすことやマイボトル用の給水機の設置を求めていました。今後も脱プラスチック取り組んでいきます。

# 区役所から脱プラスチック 生活者ネットが実現!



▲「プラスチックごみによる環境への影響に配慮し、ストローの提供はしておりません」と表示された食堂で、きみがき圭子

## 「介護の社会化」のための改定に

国は「制度の持続可能性」を理由に、利用者の負担増と給付費の縮減を進める姿勢です。

介護保険ができるのに、家族や施設での高齢者への虐待は付費の縮減を進める姿勢です。

後を絶たず、挙句には心中、殺人事件まで起きてしまうのはなぜでしょうか。「お金がない」という一言で、介護を担う家族や一人暮らしの人を追いつけば、もうやめよう。私たちが求めてきたのは本当に安心

できる制度です。2021年の介護保険の改定に、あなたの声を聞かせてください。

東京都や世田谷区は低炭素社会に入れ、本庁舎の電力を再エネ100%に切り替えました。経済性と安定供給を理由にかえないとしている練馬区に対し検討を求めています。

福島原発事故から9年。事故後、多くの自治体が電力調達を新電力に切り替えることが、いつの間にか東京電力に戻っていることがわかりました。

東京都や世田谷区は低炭素社会に入れ、本庁舎の電力を再エネ100%に切り替えました。経済性と安定供給を理由にかえないとしている練馬区に対し検討を求めています。

練馬の「これまでの区民学習交流集会」  
福島原発事故から9年。事故後、多くの自治体が電力調達を新電力に切り替えたことが、いつの間にか東京電力に戻っていることがわかりました。

小中学校の学校生活支援員と臨時支援員は、障がいのある児童生徒の介助や学習支援を担っています。学校からの要請を受けて教育委員会が現場の状況を確認し、必要性を判断した上で配置が決定されるため、申請した人数が配置されるわけではありません。さらに、支援員が約200人しか確保できず、前年度は89校の申請に対し79校の配置と人員体制は不十分です。また、申請するかしないかは学校長の判断で、必ずしも保護者の要望通りになるわけではありません。

## 充実を

# 学校生活支援員の



区民生活委員会  
都市農業・みどり環境等特別委員会

区議会議員  
**きみがき圭子**  
<https://kimigaki.seikatsusha.me>



### 保護者の不安

2020年度から国の法改定により、会計年度任用職員制度が導入されます。不安定雇用を生み出した国が、「安定雇用」を目的につくった制度そのものに問題はあります。期末手当も支給され、安定雇用といいますが、任期は1年」とことで、更新できるものの最長4回、5年までという期限つきます。また、1日7時間、月17日という勤務条件です。これまで子どもたちの学校生活を支えてきた支援員からは「勤務条件が合わない場合



▲国連「子どもの権利条約」批准25年記念シンポジウムに参加したきみがき圭子。2019年11月1日

合は辞めるしかないのか」との声もあがっています。1月の募集250人に対し、約140人の応募。再募集もするので、全校に配置できると教育委員会は言いますが、4月になつてみないとわかりません。

これまでも「支援員の増員を求めて也要請通りに配置されない」「移動教室や社会科見学で付き添いの支援員を求めても、予算がない、宿泊はできない、との理由で保護者が自分で付き添うか、探すよう言われた」などの困難事例もあります。

さらに「4月から支援員が足りなくなってしまうのでは」「できれば同じ支援員についてもらつた方が子どもも安心」などの

### 共に学び 共に育つ環境を！

「すべての子どもたちが教育を受ける権利」について、日本は国連子どもの権利委員会から勧告を受け続けています。障がいがあってもなくとも共に学ぶインクルーシブ教育は、「一緒にいてあたり前」の誰をがります。そのためにも自然に受けとめられる低年齢の時からも排除しない社会づくりにつながります。そのためにも自然に受けとめられる低年齢の時から学校での環境をつくるべきです。区が責任をもって、これまでの支援員が引き続き働けるための対策を考え、十分な予算を配分するべきです。

### 2020年度予算を 生活者の視点でチェック！

2020年度一般会計の予算額は約2826億円（前年度比4.2%増）です。68%が福祉、子育て、教育関連経費といいますが、保育園・学童クラブの待機児童やインクルーシブ教育などの課題解決に、子どもの権利の視点が欠けています。要望してきた脱プラ対策は一步前進しましたが、気候変動への危機感が感じられません。また、羽田新ルートの実機飛行確認で多くの区民が不安の声をあげても「国事業」と静観するのみ。道路計画や石神井公園駅周辺再開発など、対話を求める地域住民に向き合わない区の姿勢を容認できず、反対しました。

日本に民主主義はあるのか

2月15日、県民投票から1周年の集会が練馬で開催されました。「辺野古」県民投票の会代表の元山仁士郎さんは「厳しい言い方になるかもしねないが」

辺野古米軍基地のための埋め立ての賛否を問う県民投票。投票総数の約7割が反対したにもかかわらず、政府は民意を無視して建設工事を強行し、現地の抗議行動は2000日以上続いています。

## 練馬から平和を



区議会議員

# やない 克子

<https://yanai.seikatsusha.me>



保健福祉  
委員会/  
交通対策等  
特別委員会

## 日米地位協定の見直しを！

と前置きしつつ「過去2回の県民投票で「基地は要らない」と示された沖縄の民意を無視するこの国に民主主義はあるのか。沖縄の基地問題は民主主義の問題。沖縄は民意を示した。民主主義という価値を大切に思うのか、国民一人ひとりが問われている問題だ」と訴えました。

現在でも在日米軍基地の約70%

が集中する沖縄。さらに、奄美、宮古、石垣、与那国など、

沖縄本島周辺の島々では自衛隊基地建設が進んでいます。かつて、ベトナム戦争では沖縄の米軍基地から戦闘機が飛び立った歴史があります。第2次世界大戦で過酷な戦災を受けた沖縄が戦争に加担することを深く憂い、非常時には真っ先に基地が攻撃されることを心配し、住民は基地建設反対を訴えています。

練馬区には北町と朝霞（大泉学園町）の2カ所の自衛隊駐屯地があります。日米共同軍事演習が定期的に朝霞駐屯地で実施されており、米軍基地問題や自衛隊の増強は他人ごとではありません。

練馬区の上空の大部分は、在日米軍の管制下「横田空域」です。1都9県におよぶ広大な横田空域の中では、米軍は日本政府の許可なくどんな飛行をすることも、軍事演習をすることも可能です。

ごく少数の在日米軍幹部と日本

の外務省の担当者で構成され

ている「日米合同委員会」で決

められる日米地位協定は、「憲法



## 子どもや保護者の不安にきめ細かな対応を

新型コロナウイルス感染症対策として、3月2日から春休みまで区立小中学校が突然休校に。保護者や学校現場の職員から多くの不安の声が届きました。学童クラブに通っていない子どもが、やむを得ず自宅で一人になってしまうことも想定すべきです。教員が子どもの状況を把握し、必要があれば民生児童委員や子ども家庭支援センターにつなぐよう学校にはたらきかけることを教育委員会に求めました。

よりも上位にある」と言われば、基地関連の費用負担や裁判権など、日本にとつて不平等であると指摘されていますが、一度も見直されていません。

安全保障をどう考えるか、沖縄の基地問題とともに「自分ごと」として対峙する時期に来ているのではないかと思いま

ます。地域から民主主義を実践し、不戦の実現をはたらきかけていきます。